

令和6年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値		実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	目標値		R4(2022) 評価	R5(2023) 評価	R6(2024) 評価	R6(2024)評価理由	担当当課
				数値	時点				数値	時点					
1 経済・環境	1 商工業振興	市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。	①商業(卸売業・小売業)の年間販売額	152,568百万円	平成28年度	142,906百万円 (令和2年)	—	—	167,824百万円	令和8年度	C	B	B	指標については半数以上が達成又は達成可能な見込みであるため。	経済振興課
			②工業(製造品)の年間出荷額	775,998百万円	令和元年度	585,110百万円 (令和2年)	903,487百万円 (令和3年)	964,472百万円 (令和4年)	853,597百万円	令和8年度					
			③新規企業立地件数(投下固定資産取得による立地奨励金対象件数)	—	—	0件(累計)	1件(累計)	1件(累計)	2件(累計)	令和8年度					
			④さみジョブの紹介による就職人数	48人(年間)	令和2年10月～ 令和3年9月	73人(年間)	74人(年間)	72人(年間)	62人(年間)	令和8年度					
			⑤事業者のデジタル化に向けた啓発セミナーの開催回数	新規	—	0回/年	1回/年	1回/年	2回/年	令和8年度					
	2 農林業振興	新しい技術・施設の導入等により農業生産の安定化を図るとともに、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を生かし、多くの人が活躍できる農林業を実現します。	①家族経営協定の締結数	25件	令和2年度	25件	25件	26件	30件	令和8年度	B	B	B	地域農業の将来像を示す地域計画の策定が完了し、農業者と多様な担い手が活躍できる環境の整備や安定した農業経営の確立の実現等に向け協議が進んでいる。森林環境譲与税及び国県補助金を活用した社会インフラ施設周辺の事前伐採が行われた。目標達成に向け概ね順調に進んでいる。	農政課
			②認定農業者数	102件	令和2年度	108件	107件	98件	110件	令和8年度					
			③森林施業面積	58ha	令和2年度	66ha	68ha	74ha	105ha	令和8年度					
	3 環境共生	豊かな自然と水に恵まれた環境を保全し、環境負荷の低減に向けた循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、将来に引き継ぐ環境づくりを地域全体で進めます。	①本市から排出される1年間の温室効果ガス	2,875千t-CO2	平成30年度	—	—	—	減少させる	令和8年度	B	B	B	従来より小糸川と小櫃川の水質の環境基準適合率は100%を堅持しており、市民1人1日当たりのごみ総排出量についても、令和元年度よりも減少している。また、温室効果ガスの削減に関しては、令和5年8月に策定された第5次君津市地球温暖化対策実行計画に基づき、様々な取組みを行っている。	環境衛生課
			②小糸川と小櫃川の水質の環境基準適合率	100%	令和2年度	100%	100%	100%	100%を維持	令和8年度					
			③市民1人1日当たりのごみ総排出量	946g	令和元年度	908g	893g	879g	861g	令和8年度					
	4 観光振興	本市固有の資源を生かした各種取組により君津の魅力を市内外に発信し、観光客のリピーター増加や君津のイメージアップを目指す。	①観光入込客数	2,072千人	令和2年度	2,269千人	2,437千人	2,618千人	2,750千人	令和8年度	B	B	B	「観光入込客数」及び「facebook、instagram等のフォロワー数」の実績値が対前年度比で増加しており、目標値の達成に向けて概ね順調に推移している。	経済振興課
			②Facebook、Instagram等のフォロワー数	1,810人	令和2年度	2,993人	3,588人	4,483人	7,000人	令和8年度					
2 健康・福祉	1 地域福祉	身近な地域の支え合い・助け合いにより、全ての人が孤立することなく、地域で安心して暮らせる環境づくりを目指す。	①就労支援による就労決定件数	50件	平成30年度から令和2年度までの平均値	66件	53件	51件	65件	令和8年度	B	B	B	地域でともに支える環境づくりについては、社会福祉協議会への助成・補助を通じてボランティア団体、福祉関係団体を支援し、「健康と福祉のふれあいまつり」やふれあいサロンを通じて、福祉活動への住民参加を促進、その結果ボランティア活動参加者も前年度より2千人以上増えた。生活に困っている方への支援については、就労決定数は前年度より減少したが、「福祉相談支援センター」を中心に重層的支援会議での情報共有や、地域共生シンポジウムの開催により適切な支援に繋げる体制整備を進めた。誰もが安心して暮らせる住環境の整備については、本市の現状と課題の把握を進める必要があるが、個々の住まいの相談には、「セーフティネット住宅情報提供システム」等を活用し対応した。	厚生課
			②福祉分野におけるボランティア活動参加者数	19,720人	平成30年度から令和2年度までの平均値	12,230人	12,190人	14,215人	22,600人	令和8年度					
	2 高齢者福祉	高齢者が地域の支え合いの中で、いつまでも健康でいきいきと暮らせる地域づくりを目指す。	①自立高齢者率(介護・支援を必要としていない65歳以上の高齢者の割合)	83.4%	令和2年度	83.5%	82.7%	81.8%	84.0%	令和8年度	B	B	B	地域包括支援センターと生活支援コーディネーターが連携し、情報共有や高齢者と社会資源をつなぐ取組ができている。また、緊急通報システムでは電話回線が無い方も利用できるよう改善するなど、高齢者が暮らしやすい環境作りに取り組んでいる。	高齢者支援課
			②認知症サポーター養成者数	6,580人	令和2年度	6,646人	6,880人	7,004人	6,680人	令和8年度					
			③地域密着型サービスの事業所数	26事業所	令和2年度	27事業所	27事業所	27事業所	30事業所	令和8年度					
	3 障害者福祉	障害のある方が自立して生活でき、自分らしさを発揮して活躍できるまちを目指す。	①生活介護利用者数	207人/月	令和2年度	218人/月	252人/月	302人/月	225人/月	令和8年度	B	A	A	指標における目標達成に向けて順調に実績値が推移しているため。	障がい福祉課
			②福祉施設から一般就労へ移行者数	28人	令和2年度	25人	30人	37人	40人	令和8年度					
	4 保健・医療	地域医療の充実を促進するとともに、病気を未然に防いで市民が健康で元気に暮らせるまちを目指す。	①健康寿命(平均自立期間)	男性78.6歳 女性83.7歳	令和2年度	男性79.3歳 女性84.3歳	男性79.7歳 女性84.1歳	男性79.9歳 女性83.8歳	男性80.0歳 女性84.1歳	令和8年度	A	A	B	健康寿命の延伸に向けた目標値に対し、男性は令和2年度値から1.3歳の延伸、女性は0.1歳の延伸となりおおむね順調に進んでいるため。	健康スポーツ課
	5 スポーツ推進	運動・スポーツに親しむことのできる環境をつくり、「する」「みる」「ささえる」「むすぶ」スポーツの魅力を広めるとともに、一人ひとりが健康で個性を生かせる運動・スポーツを推進します。	①週1回以上運動・スポーツをすると回答した市民(成人)の割合	51.1%	令和3年度	—	53.2%	52.8%	59.9%	令和8年度	B	B	B	「身近に運動・スポーツを行う環境がある」と回答した市民の数が、目標に対し、小中学生14%、成人が8.2%低いことについては、今後、指標の見直し及び原因の調査を行う必要があるが、その他、各種イベントへの参加者数及びスポーツ広場の利用者数は増加しており、成果が見られ、全体としての施策の方向性は順調であると評価できるため。	健康スポーツ課
			②身近に運動・スポーツを行う環境があると回答した市民の割合	小中学生92.3% 一般52.3%	令和3年度	—	小中学生82.2% 一般55.8%	小中学生78.3% 一般49.3%	小中学生 現状維持 一般57.5%	令和8年度					

令和6年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値		実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	目標値		R4(2022) 評価	R5(2023) 評価	R6(2024) 評価	R6(2024)評価理由	担当当課
				数値	時点				数値	時点					
3 子 育 て ・ 教 育 ・ 文 化	1 子育て	子どもの状況に応じた子育て支援サービスの提供や多様化するニーズに沿った支援を地域全体で行うことで子どもたちの健やかな成長をサポートします。	①「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合	65.5%	平成30年度～令和2年度の平均値	66.5%	66.6%	60.0%	71.5%	令和8年度	B	B	B	各種施策については、概ね計画どおり進められていることから、一定の成果が見られるものと評価した。指標の「この地域で、今後も子育てしていきたい」と思う人の割合については、「そう思う」の割合が前年度と比較して減少しているものの、「どちらかといえばそう思う」の割合がその分増加しており、全体としての大きな後退は見られない。この指標の増減には、市の施策だけでなく、社会情勢や個々の家庭の事情など多様な要因が影響していると考えられることから、令和7年3月に策定した君津市子ども計画に基づき、こども・若者・子育て当事者等のニーズ把握に努めるとともに、関係機関との連携強化や施策の見直しを進めていく。	こども政策課
	2 学校教育	子どもたちが、自ら考え自ら学ぶことのできる環境を整備します。	②保育所等利用待機児童数	85人	令和3年度	9人	0人	0人	0人	令和8年度					
			③放課後児童クラブの待機児童数	13人	令和3年度	0人	0人	0人	0人	令和8年度					
			①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合	新規	—	小学校72.3% 中学校72.7%	小学校72.4% 中学校72.1%	小学校73.0% 中学校73.0%	70.0%	令和8年度	B	B	B	評価指標のうち、③「全国学力・学習調査の全国との相対値」以外の数値について、令和6年度の段階で、①「自ら考え自ら学ぶことができている」と感じている児童生徒の割合」②「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う」と感じる児童生徒の割合	学校教育課
			②「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う」と感じる児童生徒の割合	新規	—	小学校72.9% 中学校70%	小学校76.3% 中学校79.6%	小学校76.7% 中学校75.3%	70.0%	令和8年度					
			③全国学力・学習調査の全国との相対値(全国平均を100とした場合)	小6国語95、算数94 中3国語94、数学89	令和3年度	小6国語93、算数94 中3国語96、算数86	小6国語94.8、算数91.5 中3国語90.8、算数79.3	小6国語91.8、算数86.8 中3国語91.3、算数66.2	小6国語100、算数99 中3国語 99、数学94	令和8年度					
			④授業中にタブレット端末を週3日以上使用するクラス	新規	—	63.3%	77.7%	89.5%	80.0%	令和8年度					
			⑤学校施設におけるトイレの洋式化率	41.7%	令和2年度	62.6%	62.6%	62.6%	60.0%	令和8年度					
	3 生涯学習	全ての市民の学ぶ意欲を大切にし、誰もが自由に自己を磨き続けることのできる環境を整備します。	①公民館利用者向けアンケートでの公民館事業における満足度	新規	—	88.7%	91.6%	90.2%	90.0%	令和8年度	B	B	B	身近な環境で学び続けられる環境の整備については、地域や利用者の理解を得られるよう合意形成を図るとともに、老朽化対策を計画的に進める必要がある。子どもも大人も学び成長し続けられる機会の充実については、市内公民館と連携を深め、生涯学習メニューの充実と効果的な運用の両立を図る。自主的に学び続けられる読書環境の整備については、図書館資料の充実を図るとともに利用者の興味関心を広げるイベント等を実施し、引き続き図書館の利用につなげていく。	生涯学習文化課
	4 文化・芸術振興	市民が文化・芸術活動を楽しむとともに、地域の伝統文化を継承していくことで、市民がいつまでも心豊かに暮らしていける環境を整備します。	②図書館利用者向けアンケートでの利用満足度	新規	—	—	66.82%	78.4%	70.0%	令和8年度					
			①市民文化ホール利用者の満足度	97.6%	令和2年度	98%	98.3%	97.6%	100%	令和8年度	B	B	C	多彩な文化・芸術に触れ親しむことができる環境づくりや地域の伝統文化を次世代につなげる環境づくりについては、概ね順調に実施できているが、文化・芸術に係る環境の整備については、課題が多く進んでいない状況のため、環境整備に向けた取組内容の見直しが必要である。	生涯学習文化課
			②文化資源を活用した事業の満足度	新規	—	93.6%	96.0%	87.7%	80.0%	令和8年度					
	5 多文化共生	あらゆる国々から来た人が交流し合って互いの文化を認め合い、誰にとっても住みよいまちを目指します。	①国際交流協会の会員数	326人	令和2年度	240人	261人	258人	340人以上	令和8年度	D	C	C	引き続き出入国在留管理庁の電話通訳サービスの活用や、ホームページや広報、チラシ等を多言語対応することで、外国人市民にとって暮らしやすい環境づくりに努めた。また、日伯交流親善事業を再開し、異文化交流に取組んだ。国際交流協会の会員数については、前年度から微減、現状値を下回っており、更なる会員確保に向けた取組が必要であるため、C評価とした。	企画調整課
			②多言語表記の刊行物等	26	令和2年度	29	31	33	36	令和8年度					
4 安 全 安 心 ・ 都 市 基 盤	1 防災・減災	自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靱なまちを目指します。	①自主防災組織カバー率(消防防災・震災対策現況調査に基づく)	85.4%	令和3年度	86.6%	86.6%	86.6%	87.0%	令和8年度	B	B	B	各施策ごとの取り組みが、おおむね順調に進んでいると評価した。	危機管理課
	2 道路	経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時であっても、安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。	①舗装補修完了面積の割合(舗装維持修繕計画に基づく)	4.4%	令和2年度	8.9%	13.9%	21.6%	45.4%	令和8年度	B	C	B	必要な維持修繕や道路改良等を行い、道路環境の整備を実施しており、橋梁の補修完了率も順調に進捗している。また、舗装補修完了面積の割合についても、進捗率が予定より遅れているものの、補修は継続して行っており前年度に比べ実績値の増加率も伸びているため、総合評価としておおむね順調に進んでいると判断した。	土木課
	3 上下水道	安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。	②橋梁補修完了率(橋梁長寿命化修繕計画に基づく早期措置段階のものが対象)	21.1%	令和2年度	31.6%	42.1%	47.4%	55.3%	令和8年度					
			①水道事業の有効率(君津地域の配水量のうち、漏水などを除く有効利用された水量の割合)	86.4%	令和2年度	86.2%	85.5%	84.8%	87%以上	令和8年度	C	B	B	上水道は水道管の更新や停電対策などに取り組んでいる。また公共下水道については、目標値を上回る実績値となっており、経営戦略の見直しや住民説明会などの取組を進めていることから、おおむね順調に進捗していると評価できる。	建設計画課
	4 消防・救急	あらゆる災害に対応できる強靱な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。	②下水道事業計画区域内の下水道整備率	76.7%	令和2年度	79.2%	80.0%	80.0%	79.7%	令和8年度					
			①消防団員充足率	89.5%	令和3年度	89.3%	92.3%	90.1%	96.3%	令和8年度	D	B	B	消防団の新入団員が減少し、充足率が令和5年度と比べると2.2ポイント減少となったが、広報誌やチラシの配布、SNSなどを活用し、多くの市民に消防団の必要性等を発信して消防団員の確保に努めた。また、出火件数がやや増加傾向であるが、自治会回覧やSNS、防災行政無線等を活用し火災予防の広報活動に取り組んでいる。その他として、二次待機施設部会での議題に挙がった救急搬送の収容先に苦慮している等の問題については、医師会等の関係機関と連携し、問題解決に向け取り組んだ。これらを総合的に判断しB評価とした。	消防総務課
	5 防犯・消費生活・交通安全	市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。	②出火件数(人口1万人当たり)	3.19件	平成29年～令和3年の平均値	3.53件	3.82件	4.02件	3件	令和8年					
			①刑法犯認知件数	453件	令和2年	420件	493件	456件	300件以下	令和8年	B	B	B	消費生活相談における助言・斡旋解決率及び高齢者の交通事故発生件数は目標値に達した。刑法犯認知件数の実績値は、横ばいで推移しているが、目標達成に向けた取組を実施しており、概ね順調に進捗していると評価した。	市民生活課
			②消費生活相談における助言・斡旋解決率	91.7%	令和2年度	94.0%	93%	97%	96.0%	令和8年度					
			③高齢者の交通事故発生件数	99件	令和2年	87件	89件	68件	76件以下	令和8年					
	6 移動	持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、誰もが「快適に移動できる環境づくり」に取り組みます。	①公共交通の満足度(市民アンケート)	44.4%	令和2年度	—	—	—	56.8%	令和8年度	B	A	B	運転手不足を背景としたバス路線の廃止や減便が全国的に深刻な問題となっている中、路線バスの維持・確保については、目標を達成できており、コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の伸びについては、鈍化しているが、昨今の社会情勢や厳しい財政状況等を踏まえ、総合的に判断すると、おおむね順調であると考えられる。	企画調整課
	7 都市創造・住まい	中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と 空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく、賑わいのあるまちづくりを目指します。	②市の補助により運行する路線バスの路線数	9路線	令和2年度	9路線	9路線	9路線	9路線	令和8年度					
			③コミュニティバス及びデマンドタクシーの年間利用者数の合計人数	196,816人	令和2年度	216,847人	231,378人	238,821人	280,000人	令和8年度					
			①市街化区域内の居住人口	57,782人	令和2年度	57,300人	56,800人	56,400人	57,800人	令和8年度	B	B	B	君津駅周辺まちづくりにおけるトークセッションなどの機運醸成や、空き家対策におけるアネカツカワウンターなどの活用、内みの運動公園のリニューアルなど、各種施策に取り組んでいることから、おおむね順調に進んでいると評価できる。	建設計画課
			②新築住宅に占める長期優良住宅の認定の割合	18.6%	令和2年度	26.07%	19.58%	28.03%	20.0%	令和8年度					

令和6年度君津市総合計画に係る施策評価結果(比較表)

柱	施策分野	概要	指標	現状値		実績値 R4(2022)	実績値 R5(2023)	実績値 R6(2024)	目標値		R4(2022) 評価	R5(2023) 評価	R6(2024) 評価	R6(2024)評価理由	担当課
				数値	時点				数値	時点					
5	1 パートナースHIP	市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。	①市民活動団体新規応募団体	3件／年	令和3年度	3件／年	5件／年	3件／年	3件以上／年	令和8年度	B	A	A	指標の有無に関わらず、各施策において関係する市民、市民団体、事業者、自治体等と連携した取組みを進められていることや、指標についても目標値を達成したことから順調に進んでいると評価した。	政策推進課
			②包括連携協定締結企業との取組事業数	4件	令和2年度	6件	10件	13件	10件以上	令和8年度					
	2 地域コミュニティ	子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。	①自治会加入世帯数	25,036世帯	令和3年度	24,574世帯	24,480世帯	23,542世帯	25,100世帯	令和8年度	B	B	B	指標①の自治会加入世帯数は、ここ数年減少の傾向であるが、自治会加入促進のための取組、及び自治会単位のコミュニティ活動への参加促進のための取組は継続して実施している。指標②では、清和地域における拠点複合施設に関連した取組みを5つ実施し、着実に実績を積み上げている。他にも、「地域づくり協議会」については「協議会」に認定された地域が1つ、「準備会」がスタートした地域2つと順調に推移しており、「組織体制」については、「市民センター」と「公民館」が併任体制となり、地域課題の解決に向けて一層連携がとりやすくなった。これらを総合的に判断し、B評価とした。	地域づくり課
			②新たな拠点で取り組む地域課題に向けた活動数	新規	—	—	4	5	5	令和8年度					
	3 人権・男女共同参画	市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。	①人権問題への関心や理解が深まった割合(セミナー等参加者アンケートによる)	89.8%	平成29年度から令和3年度の平均値	87%	94.4%	87.0%	90.0%以上	令和8年度	C	B	B	社会情勢や現状のニーズの変化等により、その都度事業内容の見直しを図りながら、各事業とも目標に向けた取組みを進めることができた。	市民生活課
			②審議会等における女性委員の割合	22.1%	令和2年度	21.5%	23.3%	23.0%	40.0%	令和8年度					
			③社会情勢・しきたりの面で男女平等であると感じる市民の割合(男女共同参画化社会に関する市民意識調査)	15.2%	令和3年度	—	—	—	30.0%	令和8年度					
	4 公共施設マネジメント	公共施設の「質」・「量」・「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。	①公共施設総量(平成27年度)の削減	△8,006.92㎡	平成28年度～令和2年度	△2,252.05㎡	△4,613.05㎡ (△2,361㎡)	△6,449.43㎡ (△1,836.38㎡)	△17,164.20㎡	令和3年度～令和8年度	B	B	B	市有財産処分事業において、旧消防署上総分署の売却や、旧小糸小学校を利活用する優先交渉権者の決定を行うなど、公共施設の維持管理経費の削減や地域活性化に資する取組みを行った。 また、公共施設点検マニュアルによる日常点検の強化や、公共施設の保全事業の相対的な評価を行うとともに、「君津市公民館等再整備基本計画」に基づき、PPP／PFI導入可能性調査を行うことで、公共施設のさらなる集約化・複合化に向けた検討を行った。	公共施設マネジメント課
	5 シティプロモーション	君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指します。	①「君津市に愛着・誇りを感じている」人の割合(まちづくりに関する市民アンケート)	77.6%	令和2年度	—	—	—	77.6%以上	令和8年度	A	B	A	各種イベントの開催・情報発信などにより、シビックプライドの醸成や知名度向上に向けた取組みを進め、目標値も達成したため。	政策推進課
			②君津市の認知度(対岸在住者アンケート)	26.3%	令和2年度	—	—	—	30.0%以上	令和8年度					
			③君津市を他者に推奨したいと思う人の割合(広報意識調査アンケート)	27.0%	平成30年度	41.2%	48.6%	39.7%	27.0%以上	令和8年度					
	6 行財政マネジメント	多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。	①経常収支比率	89.2%	令和2年度	94.9%	94.1%	97.5%	89.2%	令和8年度	C	C	C	各施策の取組実績は目標を達成するなど、高く評価できるものの、依然として財政状況は厳しく、経常収支比率の改善には至っていないことから評価は「C」と判断する。今後さらに財政状況が厳しくなる中、これからも持続可能な行財政運営に向けて、全庁一丸となって経営改革に取り組む。	総務課
			②行政サービスのデジタル化を便利と感じている市民の割合(市民アンケート)	新規	—	62.5%	67.2%	88.6%	50.0%以上	令和8年度					
			③電子申請サービスの取組数	9	令和2年度	—	80	86	27	令和8年度					
			④デジタルデバйд対策講座の開催回数	16回	令和3年度上半期	17回／年	66回／年	46回／年	30回／年	令和8年度					